

土屋正忠

後援会ニュース

第106号

平成30年8月10日発行 土屋正忠後援会事務局



開発の成功、
そしてアメリカに届く大陸間弾道ミサイルまで手に入れようとしています。
アメリカのトランプ大統領はこのこ

北朝鮮は過去何回も核廃棄を表明し、見返りに国際社会から経済援助を引き出してきました。その援助をテコに密かに核ミサイル開発を進め、日本に届く中距離ミサイル

IAEAの査察の受け入れ
廃炉についての日本の技術の活用

6月12日、シンガポールのトランプ大統領と金正恩委員長との米朝首脳会談で、北朝鮮問題が大きく動き出しました。北朝鮮は20年かけて作り上げた核ミサイルシステムを本当に廃棄するのでしょうか？ また、横田めぐみさんをはじめ、日本人拉致被害者の解決は？ 安倍総理の交渉力に期待したいと思えます。

金正恩委員長は核ミサイルを放棄するのか？ 拉致問題の解決は？ 安倍総理の交渉力に期待



とを念頭に軍事・経済両面で強力な圧力を加え、中国も同調し、金正恩委員長に大きく舵を切らせたように思えます。しかし具体的な行動が大事です。核廃棄に向けた具体的スケジュールと行動、IAEA(国際原子力機関)の査察、米国の核の専門家の検証等、着実に進めなければなりません。

拉致について日朝合同の調査チームの設置、
圧力を緩めてはならない

横田めぐみさんをはじめ拉致された日本人の解放、帰国問題も最重要課題です。北朝鮮の情報に鵜呑みにするのではなく、日朝の合同調査チームも検討されなければなりません。北朝鮮にとって経済援助は喉から手が出るほど欲しいのだから、圧力を緩めてはならない。拉致被害者のご家族の心境を最優先しつつ、この機会を逃してはならない。

北朝鮮社会の急速な開放、改革が、どのような結果をもたらすか

金正恩労働党委員長は米朝会談後、中国を訪問し、習近平主席に会談内容を報告し支援を求めた。わずか3ヶ月の間に三回目の会談です。

さらに注目すべきは、この訪中を同時並行で北朝鮮国内に報道しました。情報の徹底的統制、鎖国状態から開放路線に徐々に緩めているような印象です。

北朝鮮国内では、海外のテレビはもちろん、ラジオでさえ特定の数波数の政府広報しか聴けないという超ハードな情報統制と恐怖政治によって国内を統治してきました。北朝鮮の国民が広く海外の情報を知った時、どういった変化が表れ体制崩壊に繋がるか、注視し警戒しなければならない。